【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第88期第２四半期（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 舜 三
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 戸田建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新宿一丁目21番11号） 戸田建設株式会社 関東支店 （さいたま市浦和区高砂二丁目６番５号） 戸田建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区本町四丁目43番地） 戸田建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町一丁目13番47号） 戸田建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目22番22号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシプコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成22年11月12日に提出した第88期第２四半期（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、青南監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 事業の状況
４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 経営成績の分析
(2) 財政状態の分析
(3) キャッシュ・フローの状況
第５ 経理の状況
１ 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間
第２四半期連結会計期間
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
（セグメント情報等）
（１株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示している。

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次		第87期 第２四半期 連結累計期間	第88期 第２四半期 連結累計期間	第87期 第２四半期 連結会計期間	第88期 第２四半期 連結会計期間	第87期
会計期間		自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日
売上高	（百万円）	137,312	189,905	95,554	100,514	475,055
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△2,122	2,200	△78	928	7,724
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（百万円）	△1,577	1,104	△754	501	3,175
純資産額	（百万円）	―	―	186,826	187,060	196,821
総資産額	（百万円）	―	―	546,179	487,158	502,405
１株当たり純資産額	（円）	―	―	589.02	591.02	621.93
１株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（円）	△5.07	3.57	△2.43	1.62	10.23
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	―	―	33.43	37.55	38.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,234	△3,625	―	―	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,549	△1,808	―	―	△7,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,509	△1,433	―	―	△3,089
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	―	―	43,551	53,548	60,459
従業員数	（人）	―	―	5,130	5,142	5,051

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税は含まれていない。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、第87期第２四半期連結累計（会計）期間については１株当たり四半期純損失であり、潜在株主が存在しないため、第87期及び第88期第２四半期連結累計（会計）期間については潜在株式が存在しないため記載していない。

（訂正後）

回次		第87期 第２四半期 連結累計期間	第88期 第２四半期 連結累計期間	第87期 第２四半期 連結会計期間	第88期 第２四半期 連結会計期間	第87期
会計期間		自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日
売上高	（百万円）	138,577	190,379	96,498	100,353	475,653
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△1,884	2,098	244	807	7,460
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（百万円）	△1,473	1,063	△594	451	2,906
純資産額	（百万円）	―	―	185,249	185,048	194,859
総資産額	（百万円）	―	―	545,162	485,506	501,189
１株当たり純資産額	（円）	―	―	585.72	586.36	617.42
１株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（円）	△4.74	3.43	△1.92	1.46	9.36
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	―	―	33.30	37.38	38.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,234	△3,625	―	―	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,549	△1,808	―	―	△7,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,509	△1,433	―	―	△3,089
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	―	―	43,551	53,548	60,459
従業員数	（人）	―	―	5,130	5,142	5,051

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税は含まれていない。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、第87期第２四半期連結累計（会計）期間については１株当たり四半期純損失であり、潜在株主が存在しないため、第87期及び第88期第２四半期連結累計（会計）期間については潜在株式が存在しないため記載していない。

第２ 【事業の状況】

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間の我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、欧米経済における回復ペースの減速や円高、デフレ等の影響から景気は次第に足踏みし、先行きに対する不透明感が増してきた。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境が続いている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は1,005億円と、前年同四半期比5.2%増となった。利益面については、完成工事総利益率が6.4%と、0.6ポイント改善するとともに、完成工事高も増加したため、営業利益は9億円増加の9億円となった。また、経常利益は9億円、四半期純利益は5億円となった。

なお、当第２四半期連結会計期間においては、工事進行基準適用工事の完成工事高全体に占める割合が、前年同四半期に比べ大きく増加している。

また、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、上半期における完成工事高に比べ、下半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は、以下のとおりである。

（建築事業）

売上高は833億円となり、セグメント利益は29億円となった。

当社個別の受注高については、公共投資の減少から官公庁工事（国内）が減少し、全体（海外含む）では770億円と、前年同四半期比5.7%減となった。

（土木事業）

売上高は156億円となり、セグメント損失は5億円となった。

当社個別の受注高については、大型工事を受注したことにより、官公庁工事（国内）が前年同四半期比99.1%増となり、全体（海外含む）で271億円と、同59.9%増となった。

（不動産事業）

売上高は30億円、セグメント利益は4億円となった。

（その他事業）

売上高は3億円、セグメント利益は0億円となった。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の増10億円、受取手形・完成工事未収入金等の増94億円などにより増加したが、未成工事支出金の減59億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減142億円などにより、前連結会計年度末と比較して152億円減少の4,871億円（3.0%減）となった。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増113億円、工事損失引当金の増22億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減158億円などにより、前連結会計年度末と比較して54億円減少の3,000億円(1.8%減)となった。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減10億円、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減83億円などにより、前連結会計年度末と比較して97億円減少の1,870億円（5.0%減）となり、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度比0.8ポイント減）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第１四半期連結会計期間末に比べ212億円(28.4%)減少し、535億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間において税金等調整前四半期純利益が8億円、仕入債務の増加により12億円の資金が増加したが、売上債権の増加により200億円、未成工事支出金の増加により22億円資金が減少したため、営業活動としては196億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は201億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては17億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は1億円の資金増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加などにより、財務活動としては1億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は2億円の資金減少）となった。

（訂正後）

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間の我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、欧米経済における回復ペースの減速や円高、デフレ等の影響から景気は次第に足踏みし、先行きに対する不透明感が増してきた。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境が続いている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は1,003億円と、前年同四半期比4.0%増となった。利益面については、完成工事総利益率が6.4%と、0.6ポイント改善するとともに、完成工事高も増加したため、営業利益は5億円増加の8億円となった。また、経常利益は8億円、四半期純利益は4億円となった。

なお、当第２四半期連結会計期間においては、工事進行基準適用工事の完成工事高全体に占める割合が、前年同四半期に比べ大きく増加している。

また、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、上半期における完成工事高に比べ、下半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は、以下のとおりである。

（建築事業）

売上高は831億円となり、セグメント利益は28億円となった。

当社個別の受注高については、公共投資の減少から官公庁工事（国内）が減少し、全体（海外含む）では770億円と、前年同四半期比5.7%減となった。

（土木事業）

売上高は156億円となり、セグメント損失は5億円となった。

当社個別の受注高については、大型工事を受注したことにより、官公庁工事（国内）が前年同四半期比99.1%増となり、全体（海外含む）で271億円と、同59.9%増となった。

（不動産事業）

売上高は30億円、セグメント利益は4億円となった。

（その他事業）

売上高は3億円、セグメント利益は0億円となった。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の増10億円、受取手形・完成工事未収入金等の増99億円などにより増加したが、未成工事支出金の減68億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減142億円などにより、前連結会計年度末と比較して156億円減少の4,855億円（3.1%減）となった。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増110億円、工事損失引当金の増22億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減157億円などにより、前連結会計年度末と比較して58億円減少の3,004億円(1.9%減)となった。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減11億円、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減83億円などにより、前連結会計年度末と比較して98億円減少の1,850億円（5.0%減）となり、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度比0.8ポイント減）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第１四半期連結会計期間末に比べ212億円(28.4%)減少し、535億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間において税金等調整前四半期純利益が7億円、仕入債務の増加により12億円の資金が増加したが、売上債権の増加により202億円、未成工事支出金の増加により17億円資金が減少したため、営業活動としては196億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は201億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては17億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は1億円の資金増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加などにより、財務活動としては1億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は2億円の資金減少）となった。

第５ 【経理の状況】

（訂正前）

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けている。

（訂正後）

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,330	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	107,622	98,160
有価証券	18,000	17,000
販売用不動産	30,443	30,417
未成工事支出金	※3 71,619	※3 77,567
その他のたな卸資産	1,217	1,589
繰延税金資産	17,158	17,018
その他	4,228	2,808
貸倒引当金	△624	△585
流動資産合計	285,995	288,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,615	40,836
機械、運搬具及び工具器具備品	10,096	10,378
土地	65,778	64,879
リース資産	353	203
建設仮勘定	675	643
減価償却累計額	△33,131	△32,533
有形固定資産合計	85,387	84,408
無形固定資産		
のれん	455	483
その他	3,780	3,642
無形固定資産合計	4,236	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	105,332	119,615
長期貸付金	1,399	1,433
繰延税金資産	319	―
その他	7,780	7,840
貸倒引当金	△3,292	△3,328
投資その他の資産合計	111,539	125,561
固定資産合計	201,163	214,095
資産合計	487,158	502,405

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,823	100,630
短期借入金	※4 39,021	※4 40,819
未払法人税等	1,307	594
未成工事受入金	73,565	62,168
賞与引当金	3,178	3,352
完成工事補償引当金	1,140	1,007
工事損失引当金	※3 8,690	※3 6,434
預り金	17,638	15,353
その他	8,005	9,713
流動負債合計	237,369	240,074
固定負債		
長期借入金	21,365	18,770
繰延税金負債	291	5,775
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	24,523	24,567
役員退職慰労引当金	172	143
資産除去債務	125	―
その他	4,322	4,326
固定負債合計	62,727	65,509
負債合計	300,097	305,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,963	126,052
自己株式	△6,523	△6,478
株主資本合計	167,036	168,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,996	21,334
繰延ヘッジ損益	△43	△28
土地再評価差額金	4,424	4,397
為替換算調整勘定	△1,501	△1,318
評価・換算差額等合計	15,875	24,384
少数株主持分	4,148	4,266
純資産合計	187,060	196,821
負債純資産合計	487,158	502,405

（訂正後）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,330	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	107,278	97,362
有価証券	18,000	17,000
販売用不動産	30,443	30,417
未成工事支出金	※3 70,380	※3 77,203
その他のたな卸資産	1,217	1,589
繰延税金資産	17,157	17,009
その他	4,230	2,810
貸倒引当金	△626	△587
流動資産合計	284,411	287,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,487	40,708
機械、運搬具及び工具器具備品	10,096	10,378
土地	65,772	64,873
リース資産	353	203
建設仮勘定	675	643
減価償却累計額	△33,043	△32,446
有形固定資産合計	85,341	84,361
無形固定資産		
のれん	455	483
その他	3,780	3,642
無形固定資産合計	4,236	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	105,332	119,615
長期貸付金	1,399	1,433
繰延税金資産	300	―
その他	7,778	7,840
貸倒引当金	△3,294	△3,328
投資その他の資産合計	111,517	125,561
固定資産合計	201,095	214,047
資産合計	485,506	501,189

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,857	100,591
短期借入金	※4 39,021	※4 40,819
未払法人税等	1,263	594
未成工事受入金	73,907	62,904
賞与引当金	3,178	3,352
完成工事補償引当金	1,140	1,008
工事損失引当金	※3 8,690	※3 6,434
預り金	17,638	15,353
その他	8,005	9,713
流動負債合計	237,702	240,772
固定負債		
長期借入金	21,365	18,770
繰延税金負債	292	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	24,504	24,548
役員退職慰労引当金	218	189
資産除去債務	125	―
その他	4,322	4,326
固定負債合計	62,756	65,557
負債合計	300,458	306,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	123,522	124,656
自己株式	△6,523	△6,478
株主資本合計	165,596	166,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,996	21,334
繰延ヘッジ損益	△43	△28
土地再評価差額金	4,424	4,397
為替換算調整勘定	△1,501	△1,318
評価・換算差額等合計	15,874	24,384
少数株主持分	3,577	3,700
純資産合計	185,048	194,859
負債純資産合計	485,506	501,189

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
売上高		
完成工事高	※1 131,338	※1 184,172
不動産事業等売上高	5,973	5,732
売上高合計	137,312	189,905
売上原価		
完成工事原価	123,607	172,245
不動産事業等売上原価	4,074	4,122
売上原価合計	127,682	176,367
売上総利益		
完成工事総利益	7,731	11,927
不動産事業等総利益	1,898	1,610
売上総利益合計	9,630	13,537
販売費及び一般管理費	※2 12,323	※2 11,916
営業利益又は営業損失（△）	△2,693	1,620
営業外収益		
受取利息	137	91
受取配当金	836	869
その他	141	158
営業外収益合計	1,115	1,118
営業外費用		
支払利息	464	398
その他	80	140
営業外費用合計	544	539
経常利益又は経常損失（△）	△2,122	2,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	463	41
固定資産売却益	108	10
投資有価証券売却益	1	－
負ののれん発生益	－	104
特別利益合計	573	157
特別損失		
固定資産廃棄損	1	－
投資有価証券評価損	308	143
貸倒引当金繰入額	1,051	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	83
その他	18	22
特別損失合計	1,380	250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,930	2,107
法人税等	※4 △1,353	※4 1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,079
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1	△25
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,577	1,104

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	※1 132,604	※1 184,646
不動産事業等売上高	5,973	5,732
売上高合計	138,577	190,379
売上原価		
完成工事原価	124,635	172,819
不動産事業等売上原価	4,074	4,122
売上原価合計	128,710	176,941
売上総利益		
完成工事総利益	7,968	11,827
不動産事業等総利益	1,898	1,610
売上総利益合計	9,867	13,437
販売費及び一般管理費	※2 12,322	※2 11,917
営業利益又は営業損失（△）	△2,455	1,520
営業外収益		
受取利息	137	91
受取配当金	836	869
その他	141	158
営業外収益合計	1,115	1,118
営業外費用		
支払利息	464	398
その他	80	142
営業外費用合計	544	540
経常利益又は経常損失（△）	△1,884	2,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	463	41
固定資産売却益	108	10
投資有価証券売却益	1	－
負ののれん発生益	－	104
特別利益合計	573	157
特別損失		
固定資産廃棄損	1	－
投資有価証券評価損	308	143
貸倒引当金繰入額	1,051	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	83
その他	18	22
特別損失合計	1,380	250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,691	2,005
法人税等	△1,232	974
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,030
少数株主利益又は少数株主損失（△）	14	△32
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,473	1,063

【第２四半期連結会計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
売上高		
完成工事高	※1 92,488	※1 97,360
不動産事業等売上高	3,066	3,154
売上高合計	95,554	100,514
売上原価		
完成工事原価	87,174	91,163
不動産事業等売上原価	2,109	2,367
売上原価合計	89,284	93,530
売上総利益		
完成工事総利益	5,313	6,197
不動産事業等総利益	956	786
売上総利益合計	6,270	6,984
販売費及び一般管理費	※2 6,266	※2 6,039
営業利益	3	945
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	98	124
その他	57	55
営業外収益合計	197	221
営業外費用		
支払利息	247	181
その他	31	56
営業外費用合計	279	237
経常利益又は経常損失（△）	△78	928
特別利益		
固定資産売却益	49	10
貸倒引当金戻入額	1	△39
負ののれん発生益	－	100
その他	1	－
特別利益合計	51	71
特別損失		
固定資産廃棄損	1	－
投資有価証券評価損	286	89
貸倒引当金繰入額	1,051	－
その他	14	15
特別損失合計	1,353	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,379	894
法人税等	※4 △626	※4 403
少数株主損益調整前四半期純利益	－	491
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△10
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△754	501

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	※1 93,431	※1 97,199
不動産事業等売上高	3,066	3,154
売上高合計	96,498	100,353
売上原価		
完成工事原価	87,796	91,120
不動産事業等売上原価	2,109	2,367
売上原価合計	89,906	93,487
売上総利益		
完成工事総利益	5,634	6,079
不動産事業等総利益	956	786
売上総利益合計	6,591	6,865
販売費及び一般管理費	※2 6,266	※2 6,039
営業利益	325	825
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	98	124
その他	57	55
営業外収益合計	197	221
営業外費用		
支払利息	247	181
その他	31	57
営業外費用合計	279	239
経常利益	244	807
特別利益		
固定資産売却益	49	10
貸倒引当金戻入額	1	△39
負ののれん発生益	―	100
その他	1	―
特別利益合計	51	71
特別損失		
固定資産廃棄損	1	―
投資有価証券評価損	286	89
貸倒引当金繰入額	1,051	―
その他	15	15
特別損失合計	1,353	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,058	774
法人税等	※4 △471	※4 340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	433
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7	△18
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△594	451

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,930	2,107
減価償却費	1,019	997
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	569	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	175	△43
その他の引当金の増減額（△は減少）	765	2,243
負ののれん発生益	―	△104
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	308	143
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△108	△10
受取利息及び受取配当金	△974	△960
支払利息	464	398
売上債権の増減額（△は増加）	46,807	△9,442
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△33,538	5,947
販売用不動産の増減額（△は増加）	128	267
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,954	△15,807
未成工事受入金の増減額（△は減少）	29,838	11,396
その他	△5,594	△926
小計	8,002	△3,764
利息及び配当金の受取額	977	959
利息の支払額	△464	△394
法人税等の支払額	△281	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,234	△3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429	△115
定期預金の払戻による収入	511	207
有価証券の売却及び償還による収入	80	―
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,887
有形固定資産の売却による収入	230	12
無形固定資産の取得による支出	―	△256
投資有価証券の取得による支出	△98	△102
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	185
貸付けによる支出	△12	△8
貸付金の回収による収入	40	110
その他	△77	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,621	△1,204
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	△682	△1,298
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,012	△14
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,248	△6,911
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,551	※1 53,548

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,691	2,005
減価償却費	1,017	995
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	569	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	174	△44
その他の引当金の増減額（△は減少）	766	2,243
負ののれん発生益	－	△104
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	308	143
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△108	△10
受取利息及び受取配当金	△974	△960
支払利息	464	398
売上債権の増減額（△は増加）	45,956	△9,897
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△32,477	6,823
販売用不動産の増減額（△は増加）	128	267
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,001	△15,733
未成工事受入金の増減額（△は減少）	29,437	11,002
その他	△5,594	△926
小計	8,002	△3,764
利息及び配当金の受取額	977	959
利息の支払額	△464	△394
法人税等の支払額	△281	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,234	△3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429	△115
定期預金の払戻による収入	511	207
有価証券の売却及び償還による収入	80	－
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,887
有形固定資産の売却による収入	230	12
無形固定資産の取得による支出	－	△256
投資有価証券の取得による支出	△98	△102
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	185
貸付けによる支出	△12	△8
貸付金の回収による収入	40	110
その他	△77	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,621	△1,204
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	△682	△1,298
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,012	△14
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,248	△6,911
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,551	※1 53,548

【注記事項】

(セグメント情報等)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,488	2,868	198	95,554	―	95,554
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	414	179	613	(613)	―
計	92,506	3,282	378	96,167	(613)	95,554
営 業 利 益又は営業損失（△）	△672	665	50	43	(39)	3

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,338	5,634	338	137,312	―	137,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	―
計	131,358	6,290	712	138,361	(1,049)	137,312
営 業 利 益又は営業損失（△）	△3,863	1,164	79	△2,619	(73)	△2,693

(注) １ 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２ 会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、前第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113百万円増加し、営業損失は282百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月１日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,358	29,084	5,153	308	189,905	－	189,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	559	639	351	2,921	△2,921	－
計	156,730	29,643	5,792	659	192,826	△2,921	189,905
セグメント利益又は損失（△）	5,572	△1,242	975	49	5,354	△3,733	1,620

(注)1 セグメント利益の調整額△3,733百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,635百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,417	15,213	2,698	185	100,514	－	100,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	431	355	178	1,882	△1,882	－
計	83,334	15,645	3,054	363	102,397	△1,882	100,514
セグメント利益又は損失（△）	2,925	△503	477	32	2,932	△1,987	945

(注)1 セグメント利益の調整額△1,987百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,923百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当社は建築セグメントにおいて、戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得し、土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間において104百万円となった。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（訂正後）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,431	2,868	198	96,498	―	96,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	414	179	613	(613)	―
計	93,450	3,282	378	97,111	(613)	96,498
営 業 利 益又は営業損失（△）	△351	665	50	365	(39)	325

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	132,604	5,634	338	138,577	―	138,577
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	―
計	132,623	6,290	712	139,627	(1,049)	138,577
営 業 利 益又は営業損失（△）	△3,625	1,164	79	△2,381	(73)	△2,455

(注) １ 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２ 会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、前第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113百万円増加し、営業損失は282百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月１日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,832	29,084	5,153	308	190,379	－	190,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	559	639	351	2,921	△2,921	－
計	157,204	29,643	5,792	659	193,300	△2,921	190,379
セグメント利益又は損失（△）	5,472	△1,242	975	49	5,254	△3,733	1,520

(注)1 セグメント利益の調整額△3,733百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,635百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,255	15,213	2,698	185	100,353	－	100,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	431	355	178	1,882	△1,882	－
計	83,173	15,645	3,054	363	102,236	△1,882	100,353
セグメント利益又は損失（△）	2,806	△503	477	32	2,813	△1,987	825

(注)1 セグメント利益の調整額△1,987百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,923百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当社は建築セグメントにおいて、戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得し、土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間において104百万円となった。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(１株当たり情報)

（訂正前）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
591.02円	621.93円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額　　（百万円）	187,060	196,821
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,148	4,266
（うち少数株主持分）（百万円）	4,148	4,266
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額　　（百万円）	182,912	192,555
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度）の普通株式の数（千株）	309,484	309,610

２　１株当たり四半期純利益金額等

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額（△）　　△5.07円	１株当たり四半期純利益金額　　3.57円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第２四半期連結累計期間では四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、また、当第２四半期連結累計期間については潜在株式が存在していないため記載していない。

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△1,577	1,104
普通株主に帰属しない金額　　（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）　　（百万円）	△1,577	1,104
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,049	309,558

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△2.43円	１株当たり四半期純利益金額　1.62円

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第２四半期連結会計期間では四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、また、当第２四半期連結会計期間については潜在株式が存在していないため記載していない。

２ １株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項　目	前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
四半期純利益又は損失金額（△）（百万円）	△754	501
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は損失金額（△）（百万円）	△754	501
普通株式の期中平均株式数（千株）	309,995	309,531

（訂正後）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
586.36円	617.42円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額　（百万円）	185,048	194,859
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,577	3,700
（うち少数株主持分）（百万円）	3,577	3,700
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額　（百万円）	181,471	191,159
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度）の普通株式の数（千株）	309,484	309,610

２　１株当たり四半期純利益金額等

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額（△）　△4.74円	１株当たり四半期純利益金額　3.43円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第２四半期連結累計期間では四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、また、当第２四半期連結累計期間については潜在株式が存在していないため記載していない。

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△1,473	1,063
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）　（百万円）	△1,473	1,063
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,049	309,558

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△1.92円	１株当たり四半期純利益金額　1.46円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第２四半期連結会計期間では四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、また、当第２四半期連結会計期間については潜在株式が存在していないため記載していない。

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項　目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
四半期純利益又は損失金額（△）（百万円）	△594	451
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は損失金額（△）（百万円）	△594	451
普通株式の期中平均株式数（千株）	309,995	309,531

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
　取締役会　御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　高橋　瞳　　印

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　笠井　幸夫　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

１．四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

２．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
　取締役会　御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　高橋　瞳　　印

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　笠井　幸夫　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報
四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。